

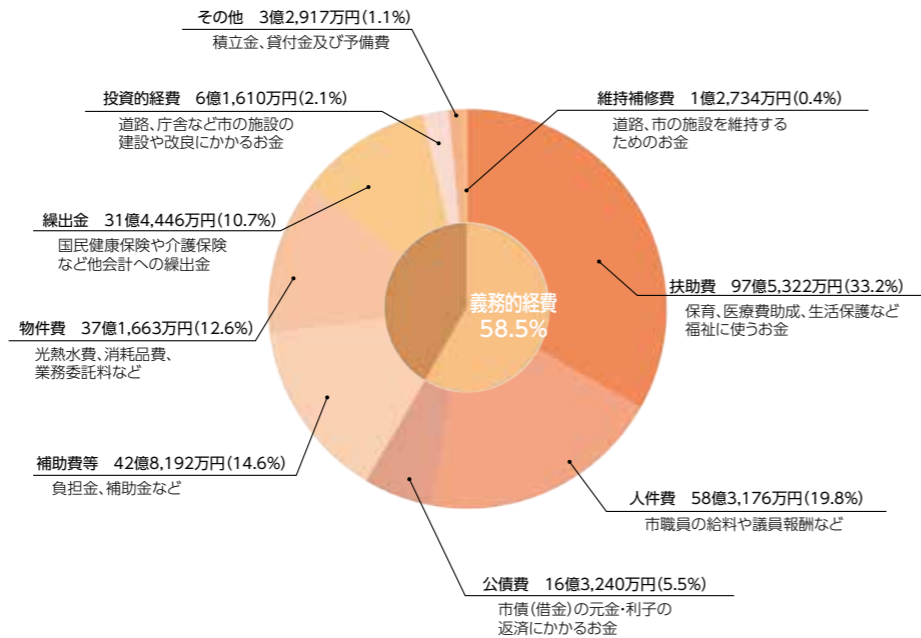
令和8年度当初予算の概要

予算とは1年間の収入と支出の見積りです。使い道や収入源の違いから、一般会計・特別会計・企業会計の3種類で構成されています。この予算は3月定例会市議会で議決された後に成立するものです。

問合せ 行財政管理課財政担当(5階☎番窓口) ☎939・1014

【歳出 294億3,300万円】

義務的経費(歳出のうち、法令などで支出が義務付けられ任意に削減できない経費)が歳出総額の58.5%を占めています。中でも、扶助費は生活保護扶助費や教育・保育給付費などの増額、人件費は人事院勧告による職員人件費の増額により、それぞれ増加しています。義務的経費以外については、補助費等が前年度と比較して大きく増加しています。これは、物価高騰対策として実施する、みんなの暮らし応援給付金事業や水道基本料金の減免にかかる支出及び、学校給食費の負担軽減にかかる負担金等を計上しているためです。



歳出を行政目的に着目した「目的別」で見ると...

民生費 125億2,809万円 (42.6%) 生活保護、子育て支援、高齢者、障害者福祉など	総務費 76億9,864万円 (26.2%) 市役所運営、防犯や災害対策、租税に関するものなど	教育費 25億6,875万円 (8.7%) 幼稚園・小中学校教育、生涯学習、スポーツ振興など	衛生費 21億5,053万円 (7.3%) 健康推進や病気の予防、ごみ処理など	公債費 16億3,240万円 (5.5%) 市債(借金)の元金・利子の返済
土木費 10億5,474万円 (3.6%) 道路や公園の整備、交通安全対策など	消防費 10億299万円 (3.4%) 消防組合や消防団の活動など	農林水産業費 商工費 2億6,329万円 (0.9%) 農業や商工業の振興など	議会費 2億502万円 (0.7%) 市議会の運営	諸支出金 予備費 3億2,857万円 (1.1%) 預金利子などの積立など

※金額はそれぞれの項目で四捨五入しているため、集計が合わないところがあります。

※予算書などの資料は、市役所1階情報交流ひろば「ふらっと」、市ホームページで閲覧できます。



予算総額 500億911万円(前年度比 +2.3%)

一般会計
294億3,300万円
 (前年度比 +1.1%)

福祉・医療・教育・道路など、市が行う基本的な事業に関する会計です。

特別会計
160億4,815万円
 (前年度比 +3.2%)

特定の事業を特定の収入によって行うため、一般会計から独立させた会計です。

企業会計
45億2,796万円
 (前年度比 +7.4%)

民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。
 ※企業会計の予算は支出額を記載

【国民健康保険】	68億8,897万円
【後期高齢者医療】	15億7,056万円
【介護保険】	75億8,862万円

【公共下水道事業】 45億2,796万円

一般会計 当初予算の概要

【歳入 294億3,300万円】

歳入の柱となる市税は、個人市民税の増などにより対前年度比3.7%増の90億4,892万円を計上しています。

そのほか、用途を指定されて交付される国庫支出金は、対前年度比で13.8%増の71億4,700万円、府支出金は、対前年度比で8.4%増の26億1,875万円を計上しています。これらの増加は、物価高騰対策事業や学校給食費の負担軽減事業に充てるための交付金等の収入を見込んでのもです。

歳入のうち、市が自主的に徴収できる財源である自主財源は全体の37.7%、国や府の決定により交付される財源である依存財源は62.3%を占めており、国や府などに依存した財政構造となっています。

